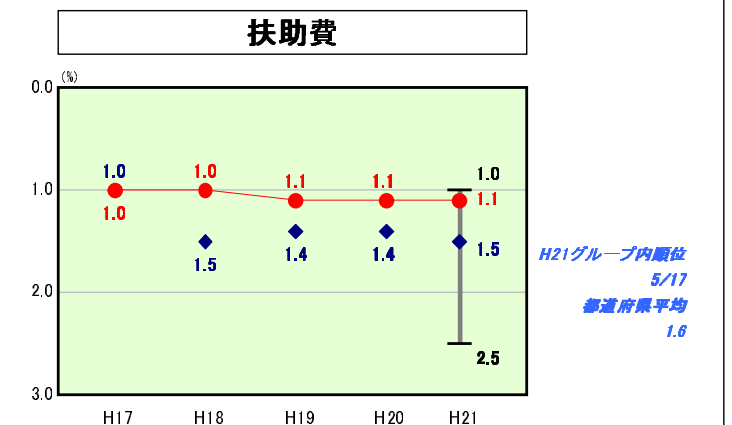
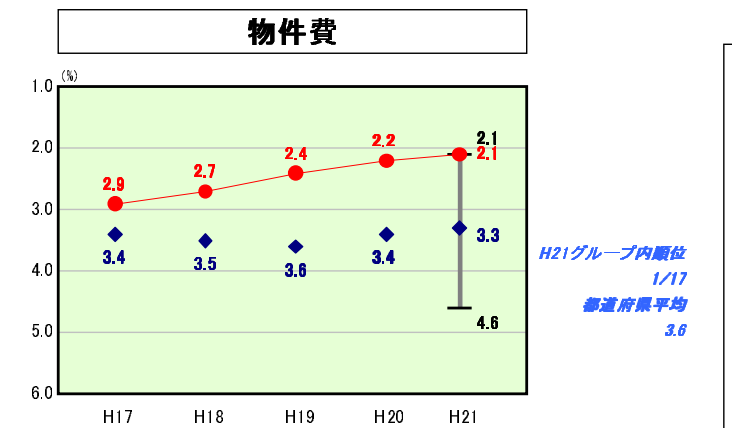
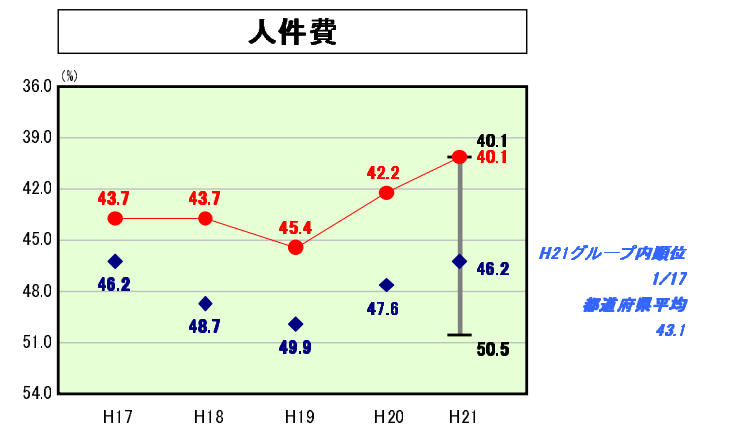
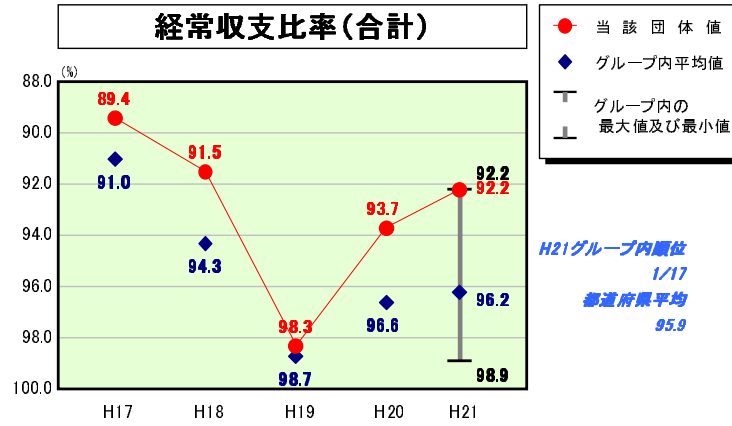
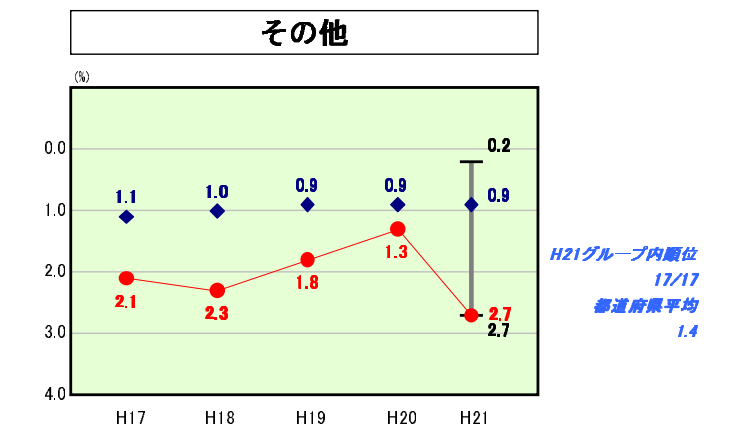
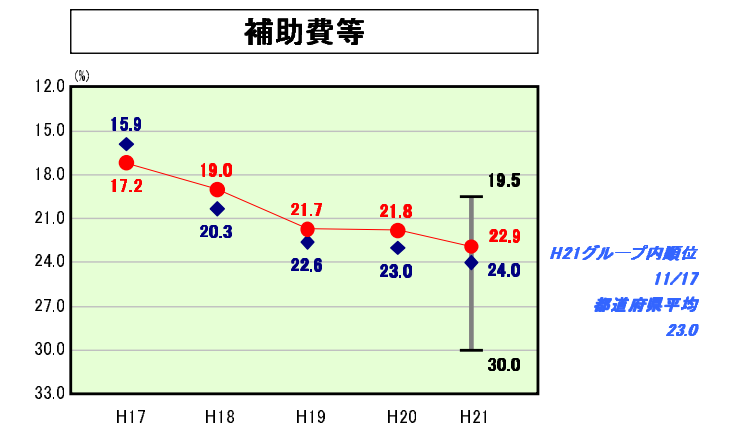
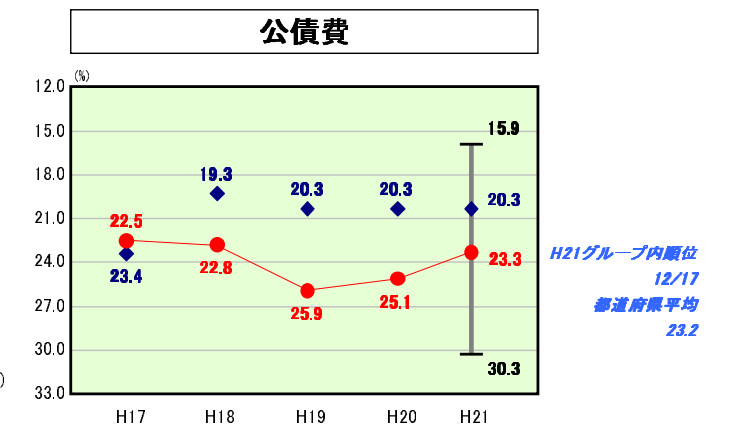
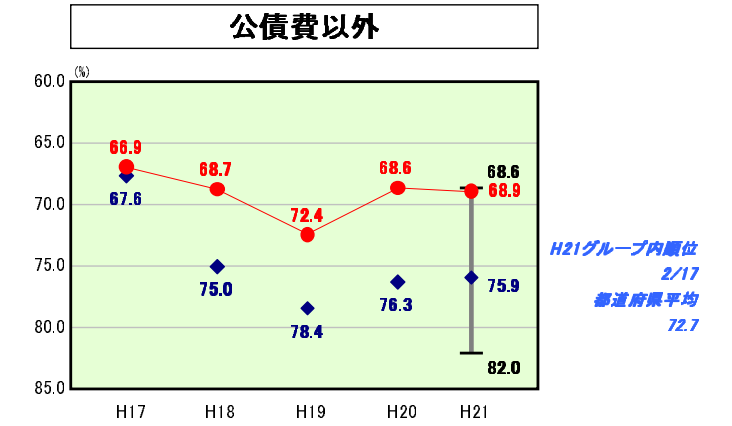
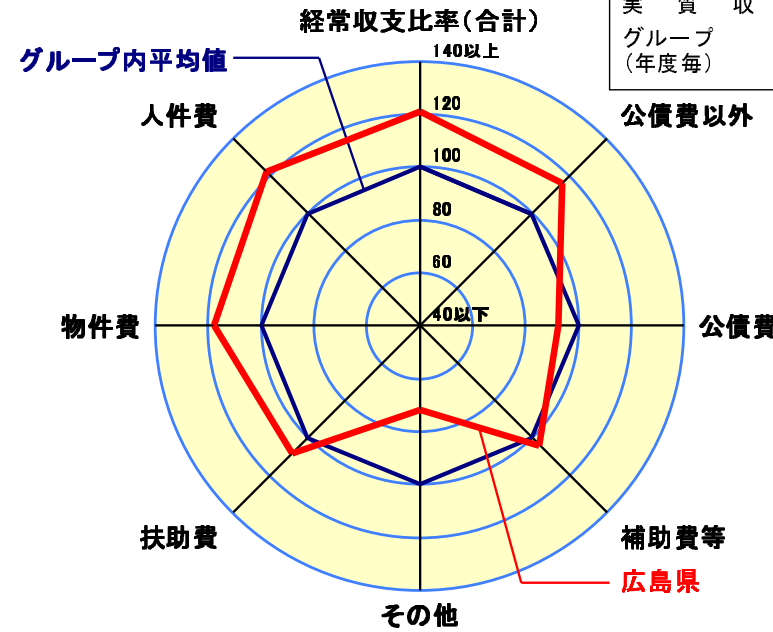


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	2,856,308 人(H22.3.31現在)
面積	8,479.27 km <sup>2</sup>
標準財政規模	563,602,390 千円
歳入総額	970,454,290 千円
歳出総額	956,602,315 千円
実質収支	2,399,258 千円
グループ(年度毎)	H17 II H18 I H19 I H20 I H21 I



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

### 分析欄

#### 【人件費】

- ・ 人件費は、グループ平均を6.1ポイント下回る、40.1%となっています。
- ・ 人件費に係る経常収支比率は、職員給与費、退職金の減などにより、前年度と比べ、2.1ポイント減少しています。
- ・ 人件費については、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、人件費マネジメントに取り組みます。

#### 【物件費】

- ・ 物件費は、グループ平均を1.2ポイント下回る、2.1%となっています。
- ・ 物件費の経常収支比率は、グループ平均と同様に、前年度と比べ、0.1ポイント減となっています。
- ・ 物件費の抑制については、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、引き続き、内部管理経費の縮減などに取り組んでいきます。

#### 【扶助費】

- ・ 扶助費は、グループ平均を0.4ポイント下回る、1.1%となっています。
- ・ 扶助費は、生活保護費などの制度的に費用負担するものですが、町への福祉事務所設置による権限移譲等を促進しています。

#### 【公債費】

- ・ 公債費は、グループ平均を3.0ポイント上回る、23.3%となっています。
- ・ 公債費に係る経常収支比率は、過去に実施した繰上げ償還に伴う償還金の減などから、グループ平均が増減なしである中、1.8ポイント減となっています。
- ・ 公債費の抑制については、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、引き続き、公共事業等の縮減などに努めます。

#### 【補助費等】

- ・ 補助費等は、グループ平均を1.1ポイント下回る、22.9%となっています。
- ・ 補助費等に係る経常収支比率は、福祉医療関係費や緊急経済雇用対策費などが増加したことから、前年度と比べ、1.1ポイント増となっています。
- ・ 福祉医療関係費が今後も更に増加する見込みであるため、補助費等の抑制については、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、引き続き、計画的な歳出抑制に取り組んでいきます。

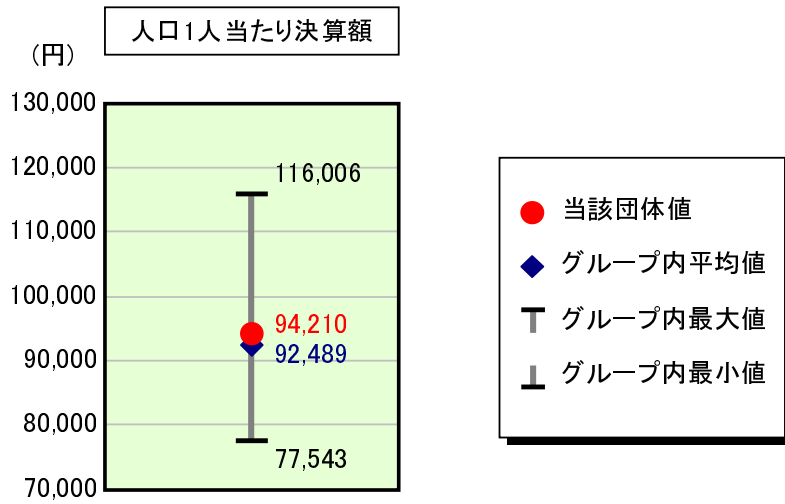
#### 【その他】

- ・ その他は、グループ平均を1.8ポイント上回る、2.7%となっています。
- ・ その他の主なものは、道路や河川等の維持補修費となっており、平成22年度に策定した「中期財政健全化計画」に基づき、引き続き、計画的な歳出抑制に取り組んでいきます。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



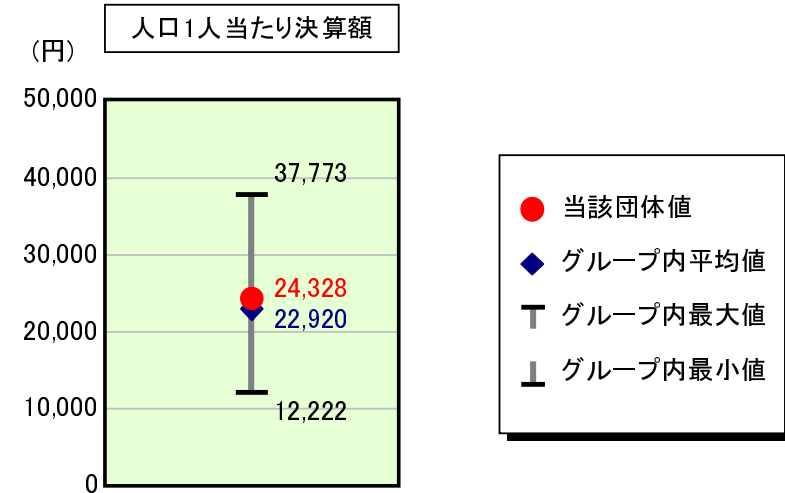
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	293,835,989	102,873	101,222	1.6
賃金(物件費)	241,739	85	198	▲ 57.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	783,460	274	540	▲ 49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	43	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,193,052	1,468	950	54.5
▲退職金	▲ 29,960,289	▲ 10,489	▲ 10,464	0.2
合計	269,093,951	94,210	92,489	1.9

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,046.04	1,003.37	42.67
ラスパイレス指数	101.7	99.4	2.3

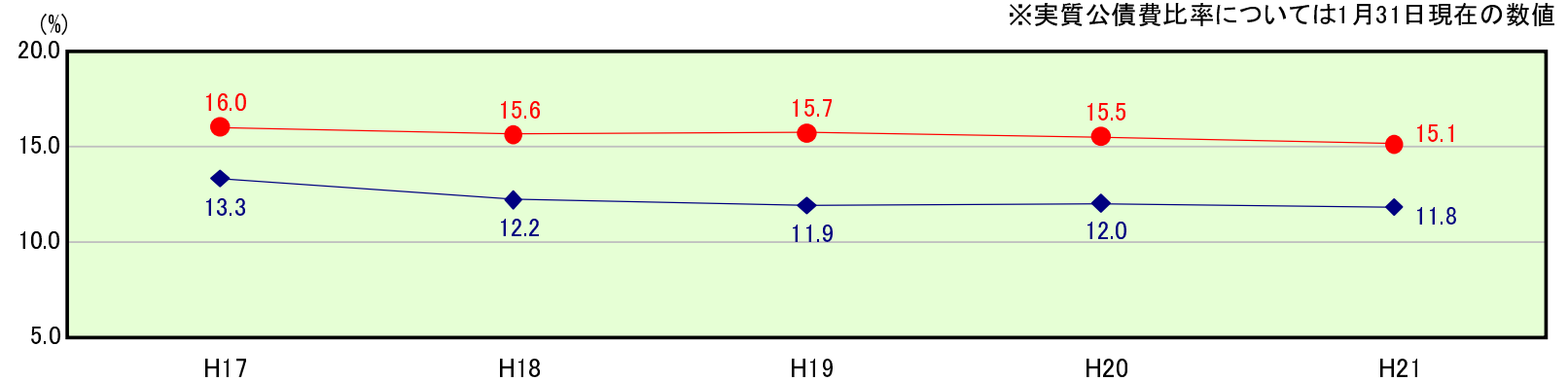
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	102,706,159	35,958	26,455	35.9
積立不足額を考慮して算定した額	5,295,426	1,854	3,916	▲ 52.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	44,756,810	15,669	13,922	12.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,677,729	1,638	1,248	31.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	619,021	217	1,075	▲ 79.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 5,517,376	▲ 1,932	▲ 1,967	▲ 1.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 83,048,677	▲ 29,076	▲ 21,808	33.3
合計	69,489,092	24,328	22,920	6.1

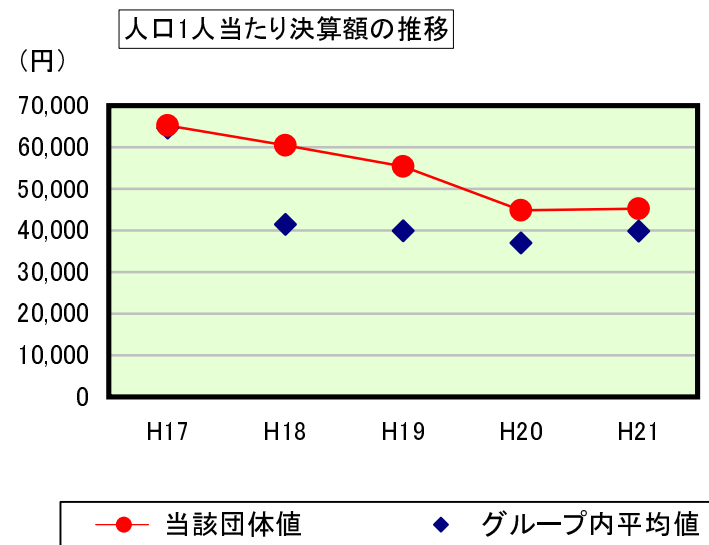
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	187,319,858	65,248	▲ 10.3	64,633	▲ 9.2	▲ 1.1
うち単独分	69,378,480	24,166	▲ 9.8	27,132	▲ 12.3	2.5
H18	173,442,414	60,487	▲ 7.3	41,430	▲ 35.9	28.6
うち単独分	67,250,757	23,453	▲ 3.0	18,446	▲ 32.0	29.0
H19	158,590,926	55,371	▲ 8.5	39,894	▲ 3.7	▲ 4.8
うち単独分	61,184,797	21,362	▲ 8.9	17,501	▲ 5.1	▲ 3.8
H20	128,188,722	44,832	▲ 19.0	37,006	▲ 7.2	▲ 11.8
うち単独分	45,986,656	16,083	▲ 24.7	15,712	▲ 10.2	▲ 14.5
H21	129,229,976	45,244	0.9	39,867	7.7	▲ 6.8
うち単独分	48,106,029	16,842	4.7	17,212	9.5	▲ 4.8
過去5年間平均	155,354,379	54,236	▲ 8.8	44,566	▲ 9.7	0.9
うち単独分	58,381,344	20,381	▲ 8.3	19,201	▲ 10.0	1.7